

『平成28年度第6回サイエンスカフェ』

主 催： 日本学術会議
日 時： 平成29年3月31日（金）19：00～20：30
場 所： 日本学術会議6階6-A(1)(2)会議室
テ ー マ： 軍事と科学の急接近をどう考えるか
講 師： 池内 了さん（名古屋大学名誉教授）
ファシリテーター： 須藤 靖さん（日本学術会議会員、東京大学理学系研究科教授）
参加人数： 21名

日本学術会議は、戦前・戦中において科学が軍事に利用されたことを反省して、1950年の第6回総会、そして1967年の第49回総会において、戦争には協力しない旨の声明を表明してきました。日本の学术界を代表する日本学術会議が戦争協力を拒否する姿勢を明らかにしてきたことから、日本においては公然たる軍事研究は行われなかったのです。これは世界でも稀なことで、憲法の平和主義を学術の場においても体現してきたと言えるでしょう。

しかし、2015年に防衛省が「防衛装備品」の開発のためとして委託研究制度である「安全保障技術研究推進制度」を創設したことから、状況が大きく変化することになりました。大学・研究機関・企業の研究者が公的に軍事研究に携わる道を開いたのです。措置された予算は2015年には3億円、16年には6億円、そして17年度にはなんと110億円にもなる見込みです。

日本学術会議は検討委員会を設けて議論をしていますが、デュアルユースである、研究費不足だからやむを得ない、防衛のための軍事協力なら許容される、などの意見も出され、3月24日には「軍事的安全保障研究に関する声明」が出されました。

さて、この問題をどう考えるべきなのでしょうか？軍事と科学が急接近する現在の状況について率直な意見交換ができれば、と考えています。

◎進め方について

本題に入る前に、ファシリテーターの須藤先生より、いろいろな立場から一方方向ではなく双方向で意見交換していきたい旨、また、短い質問についてはその都度ご発言いただいて構わない旨が伝えられた。



(前方左：講師・池内了さん、右：ファシリテーター・須藤靖さん)

◎話題提供の主な事項

□「軍学共同」とは

－「軍」セクターの防衛省（自衛隊）と「学」セクターの大学・研究機関が共同で軍事装備品の開発を目的として情報交換、アイデア提供、研究提案、開発研究の実施等を行うこと。

⇒こういう状況が大っぴらになされるようになってきている。現在行われている事業としては、以下のようなものがある。

- ・防衛省技術研究本部と大学・研究機関等との「技術交流」
 - －10年以上前から。直接の予算のやりとりは無し。
- ・防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」による委託研究
 - －2015年（2年前）から。2017年にはこの予算が110億円となっている。

□JASONとは

－1960年頃創設された政策提言集団。

- ・参加者：物理学者

- ・ スポンサー：ARPA（後のDARPA：国防高等研究計画局）
- ・ 提言内容：ベトナム戦争やSDI・イラク戦争などへの戦略・戦術等

□JASONの組織変化

－ スポンサーには一切口出しをさせず、干渉を排除していたが、2002年～2004年頃にかけて、DARPAが後任人事に介入したため、対立。

－ 以降、以下のように組織変化がなされた。

- ・ 参加者：物理学者に加え、生物学者も参加
- ・ スポンサー：DARPAに加え、DOD（国防総省）・DOE（エネルギー省）・CIA（中央情報局）・NASA（アメリカ航空宇宙局）・NRO（アメリカ海軍研究局）など
- ・ 提言内容：サイバーセキュリティ・ゲノム解析などにも言及

□JASONメンバーの代表的な主張等

- － 困っている国を助けたいがゆえの愛国的行為である
- － 被害が甚大でない兵器に換えるよう努めてきた
- － 結果的に、戦争での犠牲者の数を減らした
- － JASONの働きがなかったら、事態はもっと悪くなっていた
- － 戦争反対だけではだめで、政策決定に関与することこそ科学者の責任である
- － 政策決定の場から身を引くことは、権力に盲目的に追随するのと同様であり、解決にはならない
- － 科学者としてアイデアを出しただけで、どう使われるかについては関知しないし、責任を問われる筋合いもない（自分たちは提案するだけであり、対応するかどうかは国が決めることであるため、何かあっても関係ないという立場。）

◎参加者からの質問

(↓質疑の様子)



(以下、その時々の発言を ◆-参加者、○-講師、ファシリテーターとして一部紹介)

- ◆-こういう組織はアメリカにはあって他にはあまりないのか
- 秘密組織なのでよくわからない。恐らくイギリスなどにはあるのではないかと思うが、他はあまり知られていない。
- (ファシリテーター・須藤先生) - 相対的に見ると、防衛あるいはそういった研究をすることの方が実はより良いことなのだというロジックがよくあるわけだが、それに対して我々がどうやって考えるべきなのかということは良く分からない。理想的に言えば、そういった研究はしないということがもちろが一番良いが、「平和」により近いものを実現するためにはどちらの方が良いのかという話になるのだと思う。こういった点についてはいかがお考えか。
- (講師・池内先生) - 「戦争」というバックグラウンドはぬきにしても、ある種のメリットを大きく膨らませていかにも正当化するということはたくさんある。現実として、我々が恩恵を受けているようなこともたくさんある。有用性と被害とは、どうしても裏表の関係であり、戦争の場合は、有用性をより強調するという流れになっていきやすいため、人権を守るという側面が

薄れていくといったことがある。どうすべき、ということは一概には言えないが、やはり人間の持っている基本的な人権を守るという観点は忘れてはならないということだけは言えると考えている。

◆-今回の話題には直接関係しないかもしれないが、クローン人間は絶対に作ってはいけないのだという科学者の倫理的な問題があると聞いている。科学者の本能的には、徹底的に追いかけていきたいはずであり、それはどうしようもないのではないかと思う。クローン人間についても、科学者は何しろやりたいのではないかと思うが、いかがか。

○-それこそさっき言った、「テクニカリースイート（技術的に甘美）」である。科学的に可能性があってもまだ実現されていないものであれば、やってみたいと思うのが科学者である。しかし、そこで「待てよ」という論理を、やはり我々が持たなければ、危ないことになってしまうと思う。つまり、そういったことを許容していくと、どんどん広がっていつてしまう可能性があり、危険であるということである。

◆-個人の良心に従って、国家が決めたものであっても、ちょっと「まずい」と思ったら研究しないといったタイプの科学者はいないのか。

○-ナチスドイツには、非協力という態度をとった科学者はいる。

◆-あらゆる手段を使って戦争に持っていかないようにするというのが日本人の考え方であり、憲法でも決まっているところである。ただ、実際に戦争になってしまった時に、科学者として、国民を守るという立場から「国のために働きますよ」ということになるのか、「知りません」ということになるのか、これはなかなか難しく、実際に戦争になってしまったら、気持ちの上ではやはり国のために協力するということになるのではないかと思うが、いかがか。

○-私としては、「抵抗するから余計被害が増えるのだ」という理論である。無抵抗な人間ばかりであった時に、本当にどんどん殺していくだろうかという、私はそれはないだろうと思っている。したがって、私は一切暴力を使わないことが良いと考えている。